

平成 22 年 4 月 22 日現在

研究種目：特定領域研究
研究期間：2007～2012
課題番号：19046009
研究課題名（和文）実験社会科学の支援

研究課題名（英文） Support for Experimental Social Science Research

研究代表者
西條 辰義 (SAIJO TATSUYOSHI)
大阪大学・社会経済研究所・教授
研究者番号：20205628

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：経済学・理論経済学、心理学・社会心理学
キーワード：実験社会科学，神経科学，サマースクール

1. 研究計画の概要

社会科学における実験研究は、ここ10年の間に急激な勢いで増加している。急速に変化する社会情勢を反映するためには、従来の理論のみによる予測や制度設計では不十分で、実際の人間を用いた実験結果に対する要請が高まっている。ただ、実験研究が進めば進むほど、理論と実験結果の乖離が顕著になり、新たな緊張関係が生まれ、単に理論における細部を変更するのみでは対処しきれない現実に直面している。対処しきれない背景には、社会科学の各分野で人間行動を十分に吟味していない点がある。たとえば、経済学においては、暗黙のうちに「合理的個人」を想定はするものの、その妥当性を問うという研究は未開拓の領域である。そのため、本研究における柱の一つとして社会科学における人間行動の基礎となる人間性の研究を目指す。これが本研究における文化班（社会行動の文化・制度的基盤）、集団班（集団行動と社会規範）、意思決定班（意思決定のマイクロ過程分析）である。これらの研究と共に、政治制度、経済制度、経営組織および制度をささえる社会関係資本の分析をするのがそれぞれ政治班、市場班、組織班、社会班である。

総括班の目的は、全体の研究計画の立案、各班の研究活動のコーディネーション、シンポジウム・ワークショップの開催、ニューズレターの発行、ホームページによる情報発信、教育・研究活動を支援するためのサマースクールの開催、新たに実験研究を始める研究者を支援するための公募研究の支援などである。

2. 研究の進捗状況

事務補佐員、研究活動コーディネーター、研究活動サブコーディネーター、教育・広報サブコーディネーターを雇用し、総括班としての研究支援体制を整えている。

この体制のもとで、毎年度「実験社会科学コンファレンス」（早稲田(07)、東工大(08)、神戸(09))の開催を支援している。国際シンポジウムに関しては、初年度には社会科学系・理科系を含む広範な分野の研究者が参加した(大阪(07))。第二回の国際シンポジウムはニューロ系を含む政治学に特化した(東京(09))。当初の計画にはなかった北海道(08)および大阪(09)のニューロの手法を用いるコンファレンスも支援している。

院生・若手研究者の教育支援の場として毎年サマースクールを開催している(北大(07)、早稲田(08)、大阪(09))。北海道では、経済学と心理学の実験手法の違いに焦点をあてた。早稲田では、参加者が4～5名程度のチームを作り、実際に実験のデザインをほぼ徹夜で敢行し、それを最終日に報告するセッションを設けた。大阪では、ニューロサイエンスの社会科学への応用をテーマとし、参加者によるチーム手法を大阪でも踏襲した。なお、大阪では、光トポなどの実演も支援した。

4名から構成されるステアリング・コミッティによる会合は、各コンファレンス等が開催された折りに開催されると共に、遠隔会議装置(ポリコム)を導入することによって、数多くの会議を重ね、重要な意思決定がされている。

各班では数多くのワークショップがとぎれることなく開催されており、このワークショップをポリコムで中継し、他の研究機関に

も提供する試みもなされている。

なお、fMRI 研究と共同をするためには、fMRI が設置されている場所での行動実験のため総括班がモバイルラボを構築し、これを宅急便で実験を実際にする場所へ送るという体制の整備が完了している(09)。

3年目から始まった公募研究の支援、ホームページとニュースレターによる情報提供もなされている。

3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

(理由)

当初、計画した「実験社会科学コンファレンス」、「国際シンポジウム」、「サマースクール」などの開催にあたっては非常に順調に支援できている。この意味で、これらに関してはほぼ100%の支援ができているといえる。

当初の計画になかった点が、ニューロサイエンスによる実験手法である。特定領域研究の2年目あたりから、各班でニューロ系の研究へシフトする研究者が出てきている。ただし、ニューロサイエンスの手法のうち、fMRIなどの装置に依存する研究の場合、特定領域のどの班も装置を保有していないため、各班の研究資金で装置をレンタルしているのが現状である。総括班は、どこでどのような装置があるのかは把握してはいるものの、ニューロサイエンス系の資金を当初想定していなかったため、直接の支援はできていない。この状況は今後とも続くと思われるので、他の研究資金との共同が必要になるであろう。

改善する点があるとすれば、情報宣伝活動であろう。研究者たちが研究に専心するあまり、どちらかといえば、ニュースレター・ホームページが少し手薄になっている。今後、研究者に呼びかける頻度を増し、これらを補強する必要がある。

4. 今後の研究の推進方策

前項にも述べたように、当初の計画になかったニューロ系の研究への支援が今後の大きな課題である。総括班がこれらの装置を保有していないことと共に、被験者の行動実験を実施する際、装置がある研究機関の周辺で被験者を募集する場合、(ニューロ実験ではなく)コンピューターラボラトリを用いて、通常の社会科学的な行動実験の実施が非常に困難を極める事態が発生している。このため、ステアリング・コミッティで協議の結果、新たにモバイル・ラボラトリを構築することを決定し、それを3年目が終了した時点で稼働可能にした。24台のノートパソコンをネットワークで結び、教室さえあれば行動実験可能にしたのである。さらには、輸送の便宜を考慮し、要請があれば、モーバイ-

ルラボを宅急便で移送することも可能となった。今後はこのモバイル・ラボの有効活用が課題になるであろう。

ニューロ系に加えて、ジェネティクス系も研究の視野に入ってきている。遺伝子解析と共に、被験者の受ける環境要因(ストレスなど)が行動の意思決定にどのような経路を経て影響するのかが課題となっている。その際、血液の採取などが必要となり、医学系の研究者との共同が向こう3年のうちに重要な課題となるであろう。いくつかの班では、そのような研究を開始することである。このような研究の支援は、当初計画した枠組みの中では窮屈にならざるをえないが、極力支援を継続せねばならないであろう。

5. 代表的な研究成果

[その他]

<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/expss21/index.html>